

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 緩やかに上昇
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国の金融政策で注目される「テーパリング」とは

テーパリングとは、「taper(先細り)」から派生した言葉で、中央銀行が実施してきた量的金融緩和政策を段階的に縮小させていくことです。具体的には、中央銀行が毎月大量に購入してきた国債などの資産買い入れ額を徐々に減らし、量的金融緩和政策を終了に向かわせることを目的としています。一概には言えませんが、テーパリングが行われると、中央銀行による国債の買い入れ額が少なくなることで国債の需給が緩むため、債券価格は下落し、金利は上昇しやすくなります。また、金利が上昇すると、企業の借入れコストなどの上昇につながるため、株価にとってはネガティブな要因となります。現在、各国の中央銀行は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から経済や金融市場を安定化させるために、大規模な金融緩和政策を実施しています。こうした中、米国では、経済が徐々に正常化に向かっていることなどから、FRB(米国連邦準備制度理事会)がテーパリングの開始時期を模索しています。先述した通り、テーパリングは金利や株価などに影響を与えるため、世界のマーケット関係者はFRBがいつテーパリングの開始を発表するのかに注目しています。過去には、2013年、当時のFRB議長が唐突にテーパリングについて発言したことにより、マーケットが大きく混乱したことがありました。今回、FRBはテーパリングについて、マーケットとの対話を丁寧に進めており、マーケットも年末から来年にかけて、どこかのタイミングで実施されることはある程度は織り込んでいると思われるため、そのための過度な警戒は必要ないかもしれませんが、テーパリングがいつ開始されて、どのようなペースで実施されるかなどは不透明なため、今後のFRBの動きには注意が必要でしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.8.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 8月はデルタ株の感染拡大などにより、低水準で推移
- コロナワクチンの普及が進むも、緊急事態宣言の拡大・延長による景気回復の遅れを予想
- 日本銀行の大規模な金融緩和政策の継続により、国内金利は横ばいを予想

■8月の動き(1日～26日) ～低水準の中、小幅に低下～

【変動幅】

0.000%

～

0.035%

8月の10年国債利回りは低水準の中、概ね横ばいで推移した。米国では中旬以降金利が上昇幅を縮めたことや、デルタ株の感染拡大により、国内の新型コロナウイルスの1日あたりにおける新規感染者数が2万人超を記録したことなどから、国内長期金利は低位で推移した。
(26日時点での10年国債利回りは0.015%、先月末比変わらず)

■9月見通し ～低金利継続～

【予想レンジ】

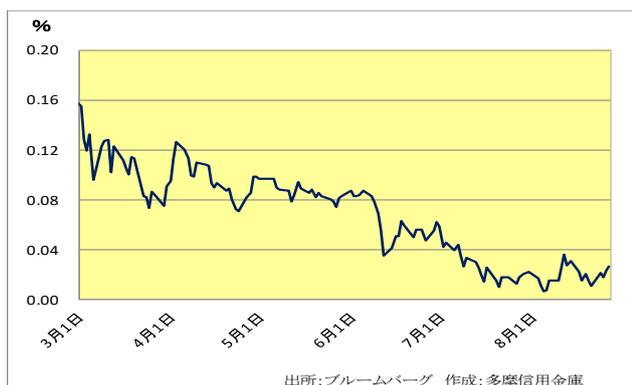
▲0.010%

～

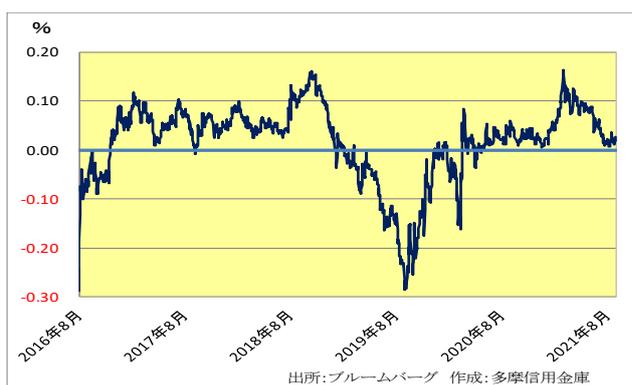
0.100%

8月に入っても緊急事態宣言の対象地域は増加しており、実施期間も9月12日まで延長された。このような環境の中、国内における1回目のコロナワクチン接種率は5割を超えているものの、足元では感染拡大が継続している。これにより、日本の景気回復にはさらに時間を要するものと思われる。そのため、日本銀行は大規模な金融緩和政策を今後も続けると予想されることから、国内金利は低水準で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

2021年4-6月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+0.3%(年率換算+1.3%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。内訳をみると、4月20日～6月20日まで緊急事態宣言下ではあったものの、個人消費(前期比+0.8%)などが回復した。一方、足元の7-9月期については、東京オリンピック・パラリンピックや夏季休暇期間中に緊急事態宣言が重なったことによる消費活動への影響や、世界的な半導体不足による企業の生産活動への影響を注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 8月の日経平均株価は、7月末比で上昇
- 良好な企業決算を受けて、今後更なる業績上振れ期待
- ワクチン接種が徐々に進展も、デルタ株への警戒感は継続
- 経済正常化への期待から、9月は緩やかに上昇する相場を想定

■8月の動き(1日～26日) ～一時下落も上昇に転じる～

【変動幅】

26,954円

～

28,279円

8月の日経平均株価は上昇した。新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けて海外株式市場が軟調に推移したことや、日本の主要企業であるトヨタ自動車が発半導体不足を受けて、9月の減産が報道されたこと等により下落し、一時27,000円を割り込み年初来安値を更新する場面が見られた。ただ、その後は持ち直し、先月比プラスの水準まで上昇した。
(26日時点での日経平均株価は27,742円、先月末比458円上昇)

■9月見通し

～緩やかに上昇～

【予想レンジ】

26,500円

～

29,500円

9月の日経平均株価は上昇する相場を想定する。8月中旬にかけて発表された3月期決算企業の第1四半期決算では、事前の市場予想を上回る企業が多く見られ、また、通期計画を上方修正する企業も目立った。そのため、今後更なる企業業績の上振れ期待が、株価の上昇につながっていくであろう。また、ワクチン接種が先駆けて進んだ欧米の株式市場は上場来高値近辺で推移している。日本でもワクチン接種が進み始めていることもあり、欧米株式市場に比べて相対的に出遅れている日本株にも徐々に経済正常化期待等から資金が流入することが期待される。ただ一方で、感染力が強いとされるデルタ株への警戒感も残ることから、上昇ペースについては緩やかなものとなるであろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(森久保)

J-REIT

■要約&ポイント

- 8月の東証 REIT 指数は、7月末比で下落
- 公募増資が多く、需給の悪化を嫌気
- コロナショック前の水準に近づく場面では一定の利益確定売りの動きを想定
- REIT の相対的な利回りの高さに着目した買いが継続

■8月の動き(1日～26日)

～下落～

【変動幅】

2,083ポイント

～

2,188ポイント

8月の東証REIT指数は下落した。8月は公募増資(物件を取得するために新規投資家から資金調達を行うこと)の発表が相次ぎ、発行投資口数の増加により需給悪化が懸念されたこと等から下落した。ただ、相対的な利回りの高さ等を背景に下落時には投資家の買いも見られたことから、下落幅は限定的だった。(26日時点での東証 REIT 指数は2,116ポイント、先月末比43ポイント下落)

■9月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

2,000ポイント

～

2,250ポイント

9月の東証 REIT 指数は横ばい圏での推移を想定する。東証 REIT 指数は、年初から上昇基調で推移していたものの、7月以降横ばいの動きに転じている。オフィス市況の空室率悪化が続いていることや、東証 REIT 指数がコロナ前付近の水準を回復してきていること等を考慮すると、上昇時には一定の売りが出やすいものと思われ、上昇幅は限られるであろう。一方、現在の低金利環境下では、REIT の相対的な利回りの高さに着目した買いが根強いものと思われる。そのため、日本銀行の金融政策変更等により、金融マーケットにおける大きな変更がない中では、投資家の買いに支えられ2,000ポイントを維持して推移するであろう。9月については売り買い交錯し横ばい圏での推移が続くものと考えられる。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 8月のドル円相場は方向感出にくく、もみ合いの推移
- 米国の経済指標は雇用統計が大幅に改善した一方、景況感を示す指標は鈍化
- 今後発表される米国経済指標、テーパリングの開始時期を巡るFRBの動向に注目
- 日米の金融政策の方向性の違いから、9月は円安ドル高への推移を想定

■8月の動き(1日～26日) ～もみ合いの推移～

【変動幅】

108円72銭

～

110円80銭

8月のドル円相場は、もみ合いの推移となった。月初に発表された米国雇用統計は市場予想を上回る大幅な改善となった。FRB高官による年内のテーパリングの開始を示唆する発言が相次いだこともあり、一時は円安ドル高の動きが見られたものの、デルタ株の蔓延により米国の景況感を示す経済指標が鈍化したため、ドル高が続かず、ドル円相場は方向感出にくくほぼ横ばいの推移となった。
(26日時点でのドル円相場は110円09銭、先月末比37銭円安ドル高)

■9月見通し ～円安ドル高～

【予想レンジ】

108円00銭

～

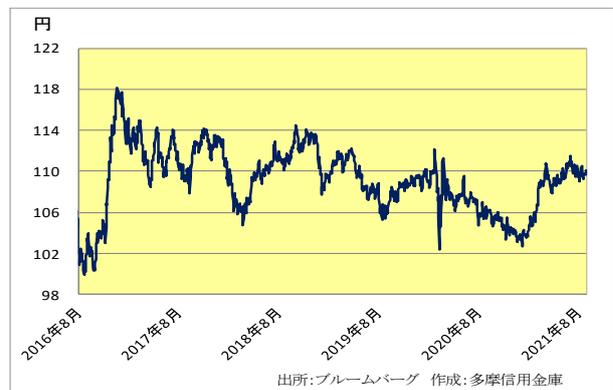
114円00銭

9月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。
米国の経済指標が雇用関連指標を中心に改善が進んでいることでFRBメンバーからも早期のテーパリングを示唆する発言が相次いでいる。デルタ株の蔓延による新型コロナウイルスの感染拡大は懸念材料ではあるものの、ワクチン接種の効果などもあり、経済的な制限がかかる可能性は低く、米国経済の回復期待は根強いだろう。そのため、FRBもテーパリングなどを含めて、現状の金融緩和政策を縮小する方向に向かいやすい状況である。一方、日本においては緊急事態宣言が継続中であり、経済回復には時間を要する可能性が高く、日銀の金融緩和政策は長期にわたって継続する可能性が高い状況である。上記の通り、日米の金融政策の方向性には違いが見えることから、日米の金利差は拡大しやすい環境にあり、9月のドル円相場は円安ドル高に推移しやすい環境が想定される。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



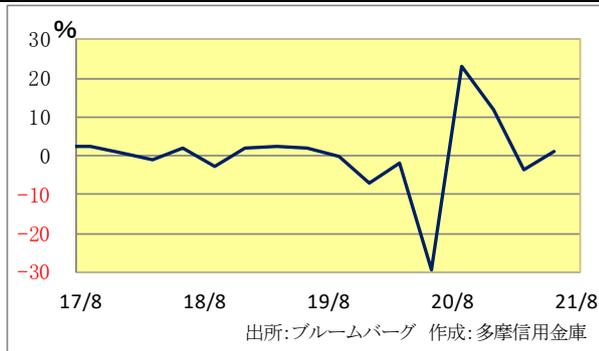
(池上)

日米主要経済指標

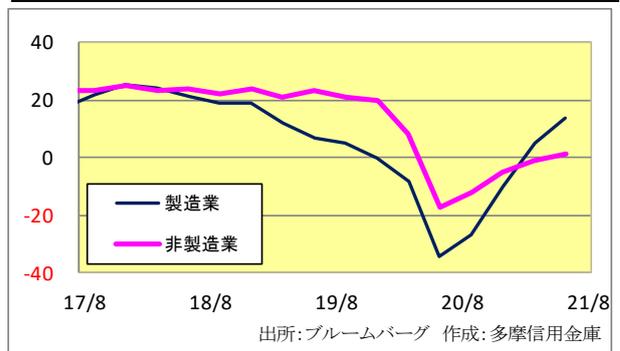
2021年8月26日 現在

(1) 国内経済指標

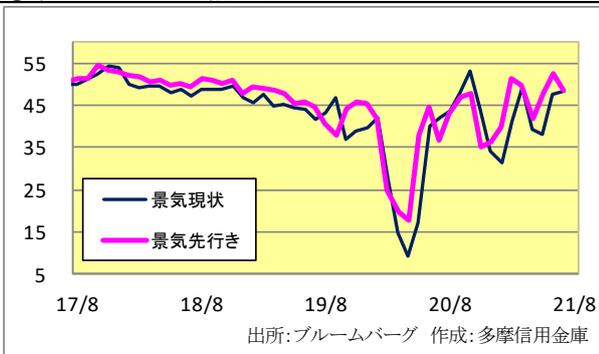
① 実質GDP (前期比・年率)



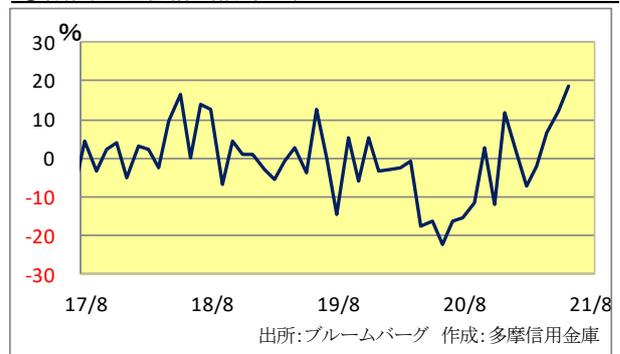
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

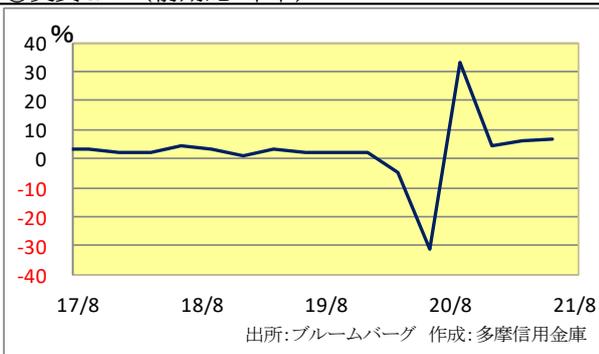


④ 機械受注統計 (前年比)

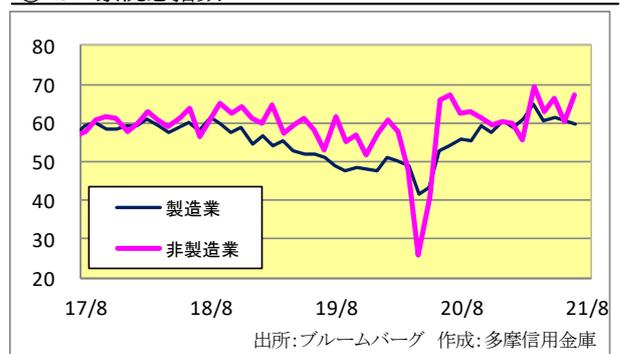


(2) 米国経済指標

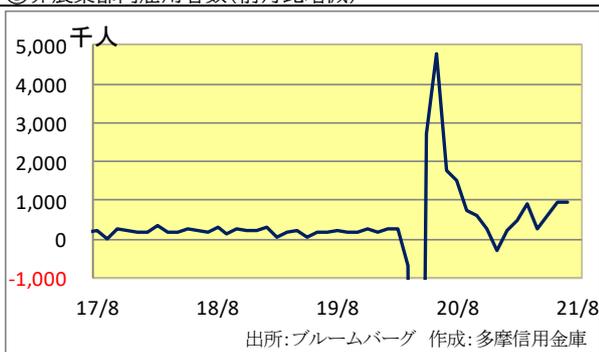
① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。